

Weekly コラム

平成 29 年 4 月 11 日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4 号館 4 階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

消 滅

昨年は日銀がマイナス金利政策を打ち出したことで、これまでの金利の在り方に大きな変化をもたらしました。そしてさらに世界的に高額紙幣が廃止される動きまで出ました。

インドで蔓延する偽造紙幣や汚職が続く中、テロ活動と深くかかわりのあるブラックマネーを撲滅するべく、モディ首相はテレビ演説で突然、高額紙幣 500 ルピー札(約 900 円)と 1000 ルピー札の無効化を発表しました。この紙幣はインド国内に流通している現金の 85%を占めており、それが昨年中に新紙幣と交換しなければ紙くずになってしまうため大混乱に陥りました。また昨年 5 月には、欧州中央銀行も 500 ユーロ紙幣の発行を 2018 年末で停止することを決めました。これも同様に資金洗浄やテロ資金の根絶が目的となっており、発行を停止することで高額取引から現金を排除し、将来的には廃止するとも言われております。また他の欧州の国でも高額取引を制限している国も少なくなく、ベネズエラでもインフレ対策で 100 ボリバル札の撤廃発表が行われております。しかしながら、高額紙幣での現金取引がなくなりつつあるのは、果たして資金洗浄やテロ資金撲滅目的のみのことなのでしょうか。

ここ数年、経済危機に見舞われた各国の中央銀行が大々的に採ってきた政策は、量的な金融緩和政策による紙幣の増発でした。そして、それだけでは十分な効果が上がらなかったの

で、次に採った政策が質的緩和政策の極致とも言えるマイナス金利の導入でした。このマイナス金利はまだ政策途中で結果を論じるのはしばらく先の話となりそうですが、もしこのマイナス金利政策でも効果が上がらなかった場合は、その後どうなっていくのでしょうか。また、現在のマイナス金利政策には大きな弱点があり、預貯金にマイナス金利が適用された場合、多くの人が口座から引き出してしまう可能性が高く、あまり効果が上がりなくなります。しかし、現金がなくなれば引き出すこともできなくなり、その後はビットコインのような、データの中だけに存在する電子数字の世界になります。

紙幣という「形」が廃止された場合、現在の偽造や汚職などは無くなるかもしれませんが、今度はデータを管理する大元が違反しないかという、究極の信用が求められることとなります。一方で金などの現物資産は「形」として存在し続け、信用という面ではさらに対極に位置づけられることになり、有事の際の備えとしてさらに重要な存在となるのではないのでしょうか。



記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。

ウィークリーはメールでの配信も行っております。お手数ですが、「メール希望」・「配信停止希望」と件名にご入力の上、skc-soudan@skc.ne.jp まで空メールをご送信ください。また、FAX ご不要の際は、その旨をお電話にてお申しつけください。